

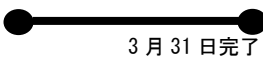
(変更案)

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）

令和8年1月15日
横浜市地域公共交通バリア解消促進等事業タクシー部門協議会

1	生活交通改善事業計画の名称
	タクシー事業者福祉車両導入促進事業（UDタクシー）
2	バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性
	<p>障害児・者や高齢者、子育て中の保護者が安心して公共交通を利用できる環境を整備することは、地域生活を送る上で欠かせません。</p> <p>その中で、ドアツードアの唯一の公共交通機関であるタクシーのバリアを解消していくことは、障害児・者等移動困難者の外出を支える取組として重要な役割があります。</p> <p>特に車椅子利用者からは、介助等の必要性もありセダン型タクシーへの乗車が難しいことから、電動車椅子のまま乗車できるタクシーの普及について要望があがっています。</p> <p>ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）は、車椅子のまま乗車できるとともに、広い開口部にスライドステップを装備し、すべての人の乗降がしやすい車両となっています。この車両を一般タクシーへ導入し、あわせて乗務員研修を行なうことで、すべての市民が利用しやすい公共交通として整備していきます。</p>
3	バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果
	(1) 事業の目標
	<p>車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成し、市内における福祉車両の普及促進を図ります。</p> <p>令和3年度まで 333台導入 令和4年度 49台導入 令和5年度 84台導入 令和6年度 105台導入 令和7年度 152台導入予定</p>
	(2) 事業の効果
	<p>UDタクシーを導入することにより、車椅子利用者やベビーカー利用者の移動の円滑化が図られるとともに、これまで自家用車を利用していた人がUDタクシーの利用に移行することも見込まれるため、公共交通利用者の増加が期待できます。</p>
4	バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者
	(1) 事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）
	別添一覧表のとおり
	(実施事業者（補助対象事業者）の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について) 別添一覧表のとおり
	(2) 関連事項
	<p>〈福祉タクシー車両・共同配車センターに係る事業〉</p> <p>特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）に準じ、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化を推進し、もって地域における交通の健全な発展に寄与している。</p>

5 バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額					
令和7年度（当該年度）					
事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府 県負担 割合	市区町村 負担割合	事業者 負担 割合
タクシー事業者 福祉車両導入 促進事業総額 （事業者一覧は 別添のとおり）	494,919 千円	118,800 千円	0 千円	18,240 千円	357,879 千円
	100.0%	24.0%	0.0%	3.7%	72.3%
※総事業費については見込み額を記載。					

6 計画期間												
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。 ●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載												
事業の名称	令和7年度				令和 年度				令和 年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
タクシー事業者福祉車両導入促進事業	交付決定後着手 152台 											

7 協議会の開催状況と主な議論
・ 令和8年1月15日 事業内容について協議。計画の概要について合意。

8 利用者等の意見の反映

9 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	—
関係市区町村	都市整備局交通政策部交通企画課バス交通担当課長 横浜市健康福祉局障害自立支援課長 横浜市健康福祉局企画課長
交通事業者・交通施設管理者等	神奈川県タクシー協会横浜支部長 同 横浜支部UDタクシー導入検討小委員会 同 横浜支部リフト等装備車両導入検討小委員会 同 事務局業務課長 同 横浜支部事務局長 神奈川県個人タクシー協会事務長 一般社団法人日本福祉医療輸送機構事務局長
地方運輸局	関東運輸局神奈川運輸支局輸送担当
その他協議会が必要と認める者 (市民代表)	公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会理事長

【本計画に関する担当者・連絡先】

(所 属) 横浜市健康福祉局障害自立支援課

(氏 名) 山本、櫻井、西田

(電 話) 045-671-2401

(e-mail) kf-udtaxi@city.yokohama.lg.jp

【変更案】令和7年度タクシー事業者福祉車両導入促進事業(UDタクシー)実施予定事業者一覧表

No.	会 社 名	導入 予定 台数	総事業費 (千円)	国費 予定 (千円)	横浜市費 予定 (千円)	事業者 負担 (千円)	運賃割引		
							身障	知障	精神
1	アサヒタクシー株式会社	5	14,590	3,000	0	11,590	1割	1割	1割
2	株式会社625タクシー横浜	5	14,420	3,000	600	10,820	1割	1割	1割
3	株式会社ファミリータクシー	3	8,947	1,800	360	6,787	1割	1割	1割
4	京浜ハイヤー 株式会社	5	14,511	3,000	0	11,511	1割	1割	1割
5	サンタクシー株式会社	5	14,648	3,000	600	11,048	1割	1割	1割
6	スタジアム交通 株式会社	5	14,511	3,000	0	11,511	1割	1割	1割
7	東宝タクシー株式会社(準1)	5	7,284	2,000	480	4,804	1割	1割	1割
8	東宝タクシー株式会社	2	5,941	1,200	240	4,501	1割	1割	1割
9	ヒノデ第一交通 株式会社	7	14,511	4,200	600	9,711	1割	1割	1割
10	明治自動車株式会社	5	14,602	3,000	600	11,002	1割	1割	1割
11	横浜北交通株式会社	6	14,336	3,600	720	10,016	1割	1割	1割
12	京急文庫タクシー株式会社(準1)	1	2,207	400	120	1,687	1割	1割	1割
13	三和交通株式会社	10	15,261	6,000	600	8,661	1割	1割	1割
14	三和交通神奈川株式会社	10	14,775	6,000	600	8,175	1割	1割	1割
15	湘南交通株式会社	10	14,590	6,000	1,200	7,390	1割	1割	1割
16	大栄交通株式会社	5	14,466	3,000	600	10,866	1割	1割	1割
17	南進自動車株式会社	3	9,841	1,800	0	8,041	1割	1割	1割
18	富士見交通株式会社	3	8,707	1,800	360	6,547	1割	1割	1割
19	北斗タクシー株式会社	9	14,216	5,400	1,080	7,736	1割	1割	1割
20	和同交通株式会社	5	16,835	3,000	600	13,235	1割	1割	1割
21	平和交通株式会社	28	87,267	16,800	3,000	67,467	1割	1割	1割
22	第一交通株式会社	5	14,511	3,000	600	10,911	1割	1割	1割
23	横浜交通株式会社(磯子)	7	14,375	3,000	720	10,655	1割	1割	1割
24	横浜交通株式会社(港南)	7	14,375	4,200	600	9,575	1割	1割	1割
25	京浜交通株式会社	5	14,839	3,000	0	11,839	1割	1割	1割
26	新興タクシー株式会社	7	13,886	4,200	240	9,446	1割	1割	1割
27	神奈川都市交通株式会社	10	14,593	6,000	1,200	7,393	1割	1割	1割
28	新横浜交通株式会社	5	14,866	3,000	600	11,266	1割	1割	1割
29	金港交通株式会社	5	14,866	3,000	0	11,866	1割	1割	1割
30	金港交通第二株式会社	5	14,866	3,000	0	11,866	1割	1割	1割
31	朋栄交通株式会社	2	5,964	1,200	120	4,644	1割	1割	1割
32	日野交通 株式会社	2	5,946	1,200	240	4,506	1割	1割	1割
33	神奈中タクシー株式会社	5	15,366	3,000	0	12,366	1割	1割	1割
合計		202	494,919	118,800	16,680	359,439			